

競争入札参加資格審査調書

1 件名

令和8年度（2026年度）家庭ごみ・資源収集カレンダー広告掲載業務

2 競争入札参加資格要件

次の（１）～（９）に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に（１）から（９）に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- （１） 熊本市広告事業実施要綱第5条の規定に基づく熊本市広告事業に係る広告取扱業者登録に関する要領第4条第1項の登録を受けている者であること。（入札参加申請時までに登録業者でない者は、当初から参加資格のない者として申請を無効とする。）
- （２） 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- （３） 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- （４） 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- （５） 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- （６） 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- （７） 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- （８） 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- （９） 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて（５）の要件を満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名 ※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合には、うち1組合員でも(9)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。	
--	--

令和7年(2025年) 月 日

申 請 者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			